

第3回 令和8年3月25日

(教育、子育て分野)

(国立大学法人佐賀大学)

- 県内の大学間のネットワークに県立大学も加わってもらい、相互に協力しながら、様々な面で大学間の連携を進めていきたい。施設やカリキュラム、科目、教員を連携し合うような仕組みをつくっていければと考えている。

(学校法人永原学園)

- 都市圏の大学の定員抑制措置が再来年3月に廃止されれば、地方の大学は多大な影響を受けると思う。地域構想推進プラットフォームに期待。ここで佐賀県の戦略を明確にしていきたい。
- 入学者確保は課題。高校生が目指す職業と地域社会が求める人材に大きな乖離がある。一大学で解決できる範囲を超えているので、プラットフォームを生かして解決してほしい。

(学校法人旭学園)

- 保育士不足が続く中、長時間保育へのニーズが高まっており、保育士の配置に苦心し、働き方改革が進まない。時給が上がり、年収130万円の壁を意識した働き控えが増えることを懸念。
- 大事な幼児期の食事の充実に向け、幼児の給食無償化あるいは補助をお願いしたい。
- 幼児期と小学校1年生とのつながりは重要。教育委員会のリーダーシップに期待。
- こども家庭庁が掲げる「はじめの育ちの100か月ビジョン」の周知と実践は大切。県や市町による音頭取りをお願いしたい。

- 介護福祉士養成校への日本語学習支援補助により外国人留学生の日本語力が伸びている。留学生が増えているため、補助金の増額をお願いしたい。
- 日本人の介護福祉養成課程への入学者が少ない。介護の魅力発信の教育に中学生の時から力を入れていただきたい。
- 佐賀県介護福祉士修学資金は外国人の入学や県内就職に寄与。入学定員分の資金の確保をお願いしたい。
- 高校の教員、特に英語教員の確保が難しい。

（佐賀県高等学校長協会）

- ふるさと佐賀への教育が大きな効果をもたらしている。教育を受けた人が親となり、子に受け継いで佐賀に定着する。更なる充実をお願いしたい。
- 学び直しをしたい人は多いと思う。今後は義務教育だけでなく、高校教育の学び直しの場として昼間定時制など定時制の充実も考えてもらいたい。
- 唯一無二の誇り高き学校づくりにより、県立高校にもDXやeスポーツなど新しい学びが増えている。佐賀県にしかない学びの更なる充実をお願いするとともに、生徒が本当に主役となれるような学校づくりを推進してもらいたい。
- 高校は大学との連携が重要。県内の大学間のネットワークを、人材バンクとして高校と連携してもらいたい。〇〇分野の学びなら〇〇大学の〇〇先生というマッチングの仕組みづくりが必要。何を学びたい、将来どうしたいという目的意識が本当の意味で生徒が主役の高校教育につながっていくと思う。

（佐賀県特別支援学校長会）

- 特別支援教育への対応を強化いただき感謝。全国的に子供の数が減る一方、特別支援教育を必要とする子供は増えているので、今後も必要に応じた支援をお願いしたい。

- 全ての県立学校にスポットクーラーが整備されることを大変嬉しく思う。体温調整が難しい生徒にとって、空調は命に関わるもの。今後もより安心できる環境づくりをお願いしたい。
- 共生社会の実現に向けて、特別支援学校の教員による巡回相談の指導助言や研修をさらに活用していただきたい。
- 特別支援教育には、自立活動という専門的な指導があり、教員の指導方法の習得には一定期間を要す。専門スタッフと連携を強めることで高度な知識や技術を学びやすくなり、専門性の向上につながることを期待。
- 石井亮一・筆子の姿勢は、今のインクルーシブ教育に繋がっている。佐賀の教育文化は二人の精神に支えられてきた面がある。広く発信してほしい。

(佐賀県私立中学高等学校協会)

- 私学運営費は全国で3番目くらいの支援をしていただいている。県外から生徒を呼び込むための支援にも感謝している。
- 私学の授業料無償化が始まる。公立の教職調整手当が引き上げられる。一方、私学で教員の給与を上げるために授業料を上げることは難しい問題。知事会で問題提起していただきたい。
- 学校の体育館を避難所として活用するのであれば、学校の自己負担は2割くらいとなるように、国と県の補助率を上げてもらいたい。我々も中学・高校の団体を通じて、国に要請していきたいと思う。

(佐賀県小中学校校長会)

- 不登校やいじめ、SNS やネットに関するトラブルなど、学校外で起きる問題も増えて、対応は年々難しくなっている。
- 小中学校では教員や講師の確保が課題。特に県境の地域では、手当の違いから県外に流れてしまうため、処遇改善を含め、佐賀県で働きたいと思えるような制度と環境づくりの充実が必要。

（佐賀県専修学校各種学校連合会）

- 専修学校は職業教育を担っているので、職業に直結する価値を見いだせる学校づくりをしなければいけない。そのためには単位制導入やリスキリング、オンライン併用など学びの柔軟化が必要。若者だけの学校から脱却し、シニアにも範囲を広げる学校づくりをしていかないといけないと思う。
- 企業との共同カリキュラムや実務レベルの課題、インターンの必須化など職業に直結した取組を考える必要がある。

（学校法人 KTC 学園 おおぞら高等学院佐賀キャンパス）

- 10 人に 1 人が通信制高校を選択する時代。学びの多様化から、高校生のうちから留学したい、e スポーツプレイヤーになるために練習時間を確保したいなど目的をもって進路を決める生徒が増えている。
- 当校では高校 1 年生の転入学が非常に多い。全日制以外の選択肢も広がる中、全日制高校や小・中学校の先生方とも連携を取りながら、生徒が自分に合った学びの場で充実した学校生活を送れる環境をつくっていききたい。

（佐賀県 P T A 連合会）

- 共働きが中心で、家庭教育が足りないと感じている。人の役に立つ教育は家庭で行うべきではないかと考えている。
- PTA は教員の味方。先生の働き方の見直しは保護者も考える必要がある。働き方改革のチラシを作成し、地域の PTA 会長が保護者に説明するようお願いしている。

（佐賀県高等学校 P T A 連合会）

- 九州 PTA 大会(2030 年)は SAGA アリーナで開催したい。
- PTA 役員会の中で、会員の確保と会費の問題、そして大学との協定に関して、生徒だけでなく保護者も一緒になって、様々な方向から教育をして、よい環境で子供たちを社会に送り出せるよう議論をしている。
- 赤松小学校のコミュニティスクールの取組に対し、地域の企業に協力を呼びかけた結果、約 50 社から協賛をいただくことができた。こうした地域の

企業が子どもたちを応援する取組が県内に広がれば、よりよい環境が生まれると思う。企業のつながりは、進学や就職にもつながっていくと思う。

(佐賀県地域婦人連絡協議会)

- 結核予防週間の期間に合わせて知事を訪問しているが、一度も知事にお会いできていないのが残念。今年はお願いしたい。
- 今、外国からの技能実習生が増えている。結核の事前スクリーニングをお願いしたい。

(一般社団法人佐賀県子ども会連合会)

- こども会では、中高生によるジュニアリーダークラブの活動を行っている。先行きが見通しにくい中、学び続ける力や直接体験活動は子どもたちの倫理観や人間力を高める上で重要。また、AI を使いこなせる人材の育成についても、社会教育の中でできないか、様々な活動を模索している。
- 昭和 100 年の記念式典に佐賀市の高校生 1 名を九州代表として派遣。様々な活動を体験することで本人のモチベーションも上がる。また、その経験を今後の中高生の活動に生かし、活動の活性化につなげてほしいと思う。

(佐賀県国公立幼稚園・こども園会)

- 幼児保育教育の使命は物事に主体的に関わる人材育成と捉えている。先行き不透明な時代を生き抜く力を子どもたちに幼児期から身に付けてほしい。
- 乳幼児教育では遊びは学び。遊びの中で子どもは意見を出し合い、折り合いをつけながら、よりよいルールや方法をつくりあげていく。自発的に取り組むからこそ、その子らしさが発揮でき成長できると思う。
- 子どもが主体的に遊び動くことができる環境をよりよいものにすべく、保育者の資質向上のための研修を重ねている。公立幼稚園はわずか5園になったが、小学校とも連携を深めながら研鑽を積みたい。

（一般社団法人佐賀県私立幼稚園・認定こども園連合会）

- 保育を楽しむがキーワード。先生たちが保育を楽しめれば、子どもたちも楽しめ、保護者も安心できる。保育の質、働き方などいろんな要素が重なりあって、保育を楽しむことができると感じている。
- 今年度は県の支援を受けて、働き方改革のモデル園としてコンサルを受け、いろんな無駄が見つかり、概念を変えることができた。保育の世界は重要とされながら、なり手が少ないが、今までの概念を柔軟に捉えながらも、変えてはいけない子供が真ん中の保育をしていくことで保育の世界も明るいと思う。

（佐賀県保育会）

- 保育士不足は深刻。保育士に魅力を感じる学生が県内の養成校に通い、県内の保育園、幼稚園、認定こども園に就職していただける将来を希望。
- 現在働く保育士に子育て中のお母さんがいる中で、育休代替は人材派遣会社に多額のお金を払っている。この状況を早く打開し、佐賀県保育士・保育所支援センターやハローワークでいつでも見つかるように、そして、県内の養成校の学生に選ばれる園を目指して今後も頑張っていくので、引き続き応援をお願いしたい。

（NPO 法人全国認定こども園協会）

- 人口減や AI が進み、仕事や生活の形は大きく変わろうとしている。こうした未知の時代を子どもたちが幸せに生きていくためには、自ら問いを持ち、失敗を恐れず挑戦し、多様な人々と協働する力こそが、未来を切り拓く鍵となっていくと思う。
- 2024 年に策定された教育大綱に基づき、各教育機関では幼児教育から高校に至るまで様々な取組が進められている。教育大綱の3つの柱をもとに具体的な目標を立て、幼児期から18歳までの学びの連続性を意識した横断的なアプローチプログラムを作っていただきたい。

(NP0 法人佐賀県放課後児童クラブ連絡会)

- 子どもの権利条例ができたらと思い動き始めている。全部の自治体にほしいが、まずは県がスタートをきってほしい。このような佐賀の未来を語る場にも子どもたちがいてほしい。
- 子どもの視点を取り入れた防災計画の作成をお願いしたい。また、もしもう一步進められるなら、事前復興計画の作成もお願いしたい。
- 放課後児童クラブの保護者や子どもの声をもっと聞いてもらいたい。
- 子育てし大県さがのパンフレットに放課後児童クラブを入れてもらいたい。
- 女性向けのホットカフェを行っている。就職氷河期時代の多くの女性が困窮する時代になるので、このネットワークは重要。

(一般社団法人佐賀県助産師会)

- いのちの教育（小中高の性教育）の依頼は年々増加。成長段階に応じた教育が必要で、全校実施が理想。講師確保に尽力。県の支援をお願いしたい。
- いのちの教育は講演の準備（打合せ・資料作成等）やアフターフォローに時間と労力がかかる。講演の前後を含めると最低賃金を下回るような換算となるので配慮してほしい。
- プレコンセプションケアの講演依頼も増加傾向。対応できるよう講師確保に尽力。県の支援をお願いしたい。
- 母親が相談だけではなく、たくさん話せてリフレッシュできる場所を県内どこでもつくれるように、県の支援をお願いしたい。
- 県内でも産科、小児科の閉院や総合病院の衰退化が見られる。出産のニーズに対応できるような状況をつくってもらいたい。

(佐賀県母子保健推進協議会)

- ボランティアで生後3～4か月の赤ちゃんがいる家庭を訪問し、母親の悩みを聞く活動している。こうした活動があることを広く知ってもらいたい。

（佐賀県児童養護施設協議会）

- 児童養護施設は小規模化が進み、24 時間体制で交代制のため、小規模化が進むほど、より多くの人手が必要になり、人手不足が深刻。
- 児童虐待がクローズアップされる中、虐待の一手手前で少しでも防げればと取り組んでいる。専門職の加配と地域支援が課題。施策に盛り込んでもらいたい。

（一般社団法人さが・こども未来応援プロジェクト実行委員会）

- こども食堂は、満足に食べられない子どもに食事を提供する場所という認識が根強いが、大半のこども食堂は地域の誰もが利用でき開かれている。子どもが自らアクセスできる所に多様な居場所がある状態を目指している。
- こどもの居場所コーディネートには、居場所の利用者や支援者など関係人口の拡大と質の維持・向上という課題がある。また、居場所の増加に伴い、丁寧なサポートが難しくなっているため、市町域での連携体制づくりが必要。特に居場所の多い市町では独自のコーディネート機能が必要。市町と連携して解決していくことが望ましい。

（一般社団法人ヘルスサポーターズイノベーション）

- 女性自身が自分の権利を正しく知って、自分の心の声に従って、その権利を行使できるようになることが重要。様々な施策を実施されているが、「自分を大切にする力を育む」という1つの軸で貫く視点こそが性別役割分担の解消や生涯の健康をかなえる鍵になるのではないかな。
- 子どもが学校に行き渋るようになると真っ先に母親のキャリアやメンタルヘルスが犠牲になっている構造、男女間の家事や育児、介護などへの参画時間の大きな開きもなかなか縮まらない歪みに声を上げるハードルがなぜこれほど高いのか。
- 県内では10代、20代の中絶が年間400件近く発生。県民参画により議論を重ねて、幼い頃からの発達段階に応じた性教育を体系化し、実効性のある取組を期待。自分を大切にする力を育むためにも、自分の体と心の主導権

を自分で握るという感覚を得られる取組に予算を重点的に充てていただきたい。

- 教育大綱にも包括的な性教育が組み込まれることを望む。

(NPO 法人スチューデント・サポート・フェイス)

- 子ども・若者支援は、年齢毎の縦割り支援からの脱却を図り、深刻化・複雑化するこども若者の問題を総合的に一貫して伴走支援ができる制度を整備する必要がある。
- 家族を頼れない若者が増えている。シェルター等の緊急一時支援の整備は自治体間格差が大きい。そういったものの全国的な整備や、基金等を活用した入学等に伴う初期費用の援助などが可能になればよい。
- 自立支援の現場で働く支援員等の担い手不足や、事案の複雑化にも対応できる支援者のスキル取得が課題。養成学校、NPO、行政等が協定を結び、有能な人材を育成できる仕組みづくりが必要。
- 窓口対応職員の人件費単価や評価制度、雇用方法の見直し等による処遇改善が必要。
- 相談援助に携わる機関が共通で利用できる記録システムが開発されれば、相談支援の質の担保、事務の負担軽減につながる。